



まち
ニライの都市をめざす

議会だより

No.

86

2016年12月定例会
発行
2017年2月

新成人
夢に向かって
ゴーッ！

新年のあいさつ	P2
平成28年度補正予算	P3
請負契約・報告・諮問	P4
条例の改正	P5
陳情・意見書	P6
オスプレイ墜落！抗議決議・意見書	P7
一般質問 12人が登壇	P10～21

新年のあいさつ



北谷町議会議長
田 場 健 儀



総務財政常任委員会
委員長 大 浜 ヤス子



経済工務常任委員会
委員長 照 屋 正 治



文教厚生常任委員会
委員長 玉那覇 淑 子

明けましておめでとうござい
ます。

希望に満ちた平成二十九
年の新春を、晴れやかにお
迎えることと、心からお慶
び申し上げます。

旧年中は、町議会に対す
る町民の皆様の格別のご支
援、ご協力を賜りましたこ
とに心から感謝を申し上げ
ます。

昨年は、一昨年の「子ど
も議会」に引き続き、「青年
議会」を開催いたしました。

青年議会議員として、議
場に登壇した青年達にとり
ましては、議会を直接体験し、
貴重な経験になったものと
思います。

「夢広がる人つながる 共に
生きるニライの都市」を掲
げる北谷町にとりまして、
青年達の存在は、非常に大
きなものであり、これから
の北谷町をつくる気概に溢
れる青年が、まちづくり
に積極的に参画していくこ
とで、本町の未来はより素晴
らしいものになっていくも
のと思っています。

また、昨年の町の施策に
おきましては、質の高い観
光リゾート地の形成に向け
た着実な取り組みが進めら
れとともに、町民農園の開
設や北玉公園が整備される
など、住みよい魅力あるま
ちづくりが推進されており
ます。

本年も、重点的に取り組む
べき課題として、子どもの
貧困対策をはじめ、観光イ
ンフラ整備などに積極的に
取り組むものとしておりま
す。

私も議員一同、町民の
代表として、その役割と責
任の重さを自覚し、決意も
新たに、更なる創意工夫を
重ね、豊かで住みよいまち
づくりを目指し、町民の皆
様のご期待にこたえるよう
の、なご一層のご支援、
ご協力を賜りますようお願い
申し上げます。

新しい年も、町民の皆様の
益々のご健勝、ご多幸を祈
念いたしまして新年のご挨拶
いたします。

町民の皆さま明けましておめでと
うございます。

2017年の新しい年が皆様にとり
まして、素晴らしい年となりますよ
う心よりお祈り申し上げます。

昨年は、米軍基地から発生した事
件・事故が多かったように思います
が、総務財政常任委員会は所管事務
調査として、西海岸に面した自治会、
(砂辺、宮城、北前、美浜) 北前交
番と「安心・安全なまちづくり推進
対策、西海岸地域防犯対策」につい
ての情報交換と聞き取り調査及び西
海岸の夜間パトロールを行いました。
情報交換する中で、課題や問題点等
が見られ積極的に行政に働きかけて、
今後の議会活動に活かせるものだ
と思っております。また、陳情におい
ても「沖縄防衛局管内防音事業の諸
問題の解決について」防衛省に働き
かけて頂きたい旨の内容を審査し、
全会一致で採択されました。

本年度も、総務財政常任委員会一
同力を合わせて、諸々の課題に取り
組んでいく所存でございます。今年
は酉年です、町民の皆さま方と共に
鳥のように羽ばたいていける年にし
たいと祈願いたします。

明けましておめでとうござ
います。町民の皆様には、希
望に満ちた新年をお迎えのこ
ととお慶び申し上げます。旧
年中は、町議会に賜りました
格別のご理解とご協力に厚く
お礼を申し上げます。

さて、国においては、景気
は緩やかに回復基調にあると
言われている中、地方におき
ましては、まだまだ、解決す
べき課題が山積し厳しい状況
が続いています。

本町においては、美浜地域
やフィッシュリーナ地区を中
心に賑わいのある町として、
発展しておりますが、後を絶
たない米軍関係の事件や事故
を初め、身近な課題として住
民福祉の問題、教育環境の充
実や近年、各地で予想をはる
かに超える大規模災害の防災
対策等の課題解決の為、町民
の付託に応えられるよう議員
一同、全力を尽くしていきます。

結びに、本町の益々の発展
と町民の皆様様の御健勝、御多
幸を心から祈念いたしまして、
新年のあいさついたします。

町民の皆様、明けましておめで
とうございます。

輝かしい新春をお迎えのこと
とお喜び申し上げます。

さて、文教厚生常任委員会では、
子育て、教育、福祉、と最も広範囲
に町民の皆様と関わる委員会と
して、幼、小、中学校のより良い学
習環境が整えられるよう、また、
「出産から、老いを迎えるまで、安
心して暮らせる協働のまちづく
り」のために委員一同全力投球で
頑張っております。昨年暮れに
は北谷第二小学校新校舎が完成
し、子どもたちは喜んで新学期の
登校を始めております。特に昨年
は、子どもの生活環境がクローズ
アップされたこと、また、沖縄県
民が日本国憲法三原則、国民主権、
平和主義、基本的人権の尊重を求
めて戦い続けた年でもありまし
た。

今年、町民の皆様と共にさらに
力を増し加え課題解決に頑張っ
て参ります。

酉年、町民皆様様の益々のご健康ご
多幸を祈念申し上げます、新年
のご挨拶と致します。

「鶏鳴の日の出引つ張る辺野古崎」

平成28年度 補正予算

一般会計

補正額 8億4,231万2千円
予算総額 183億6,611万5千円



歳入予算：県支出金、繰入金、町債の補正。
歳出予算：民生費、土木費、諸支出金の補正。

国民健康保険特別会計

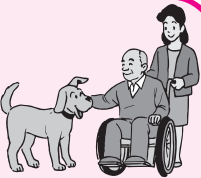
補正額 6,851万8千円
予算総額 48億8,155万3千円



歳入予算：一般会計繰入金が、今年度の収入見込から増額補正。
歳出予算：今年度の支出見込により増額補正。

後期高齢者医療特別会計

債務負担行為保険料徴収事務費
(納付書等作成封入封緘業務委託) 123万6千円



公共下水道事業特別会計

補正額 958万円1千円
予算総額 9億6,079万1千円



歳入予算：消費税還付金及び還付加算金の見込額が増額。
歳出予算：主に維持管理費の増額。

※議会だより 85 号、P3 町税の決算状況内訳、不能欠損額と記述してありますが、不納欠損額、説明文事項が時効となります。訂正してお詫び致します。

条例の改正

可決

北谷町下水道条例の全部を改正

【提案理由】

北谷町公共下水道事業が地方公営企業法を全部適用することに伴い下水道の占用について、占用料や占用期間について条例に定めておく必要がある。また、国土交通省が制定している標準下水道条例に規定されている行為の許可等についても条例に定めておく必要があることから、所要の規定を整備するため、北谷町下水道条例（一九七一年北谷町条例第一二号）の全部を改正する必要がある。

可決

北谷町税条例等の一部を改正

【提案理由】

地方税法等の一部を改正する等の法律及び所得税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、北谷町税条例の一部を改正する必要がある。

【主な改正概要】

- ・法人税割の税率を100分の9.7から100分の6とする。北谷町への影響は、5千695万4千300円の減収見込み（H27年度実績で算定）
- ・軽自動車税（町税）を種別割に改めると同時に環境性能割を創設する。
- ・入湯税の課税免除について町外の方を課税免除対象から外し町内在住者を優遇する。今後、1千154万8千円の増収見込み（H27年度実績で算定）

可決

北谷町国民健康保険条例の一部を改正

【提案理由】

所得税法等の一部を改正する法律（平成二八年法律第一五号）の施行に伴い、北谷町国民健康保険条例（昭和四十七年北谷町条例第六八号）の一部を改訂する必要がある。

可決

北谷町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正

【提案理由】

北谷町公共下水道事業が地方公営企業法を全部適用することに伴い、北谷町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改訂する必要がある。

Q. 改訂に伴って、どのような影響が想定されますか。
A. 改正に応じて影響はない。

可決

北谷町職員の給与に関する条例の一部を改正

【提案理由】

国の人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告並びに社会経済状況等に鑑み北谷町職員の給与に関する条例を改正する必要がある。また、期末手当の支給割合を改定する国の特別職との均衡を考慮し、北谷町長、北谷町副町長、北谷町教育長及び北谷町議会議員の期末手当の支給割合を引き上げる必要がある。

可決

北谷町水道給水条例の一部を改正

【提案理由】

北谷町公共下水道事業が地方公営企業法を全部適用することに伴い貸付け対象工事及び貸付けの対象者を拡充し、字句の整理を行う必要がある。また、繰上償還や貸付けの取消しに関する規定を新たに制定することから、所要の規定を整備するため、北谷町水洗便所改造資金貸付条例（昭和四九年北谷条例第一七号）の全部を改正する必要がある。

可決

北谷町水洗便所改造資金貸付条例の全部を改正

【提案理由】

北谷町水道料金については、平成五年十一月の料金改定以降、消費税転嫁を除き二三年間変更がない。その間社会情勢は大きく変化し、人口及び世帯数の増加に対し「一世帯あたりの人員」は減少傾向にあり、水道使用量においても家事用基本水量一〇立方メートル以下での使用件数が増加している。今回その実情を踏まえ、基本料金の値下げとなる料金改定を行うため条例の一部を改訂する。

可決

北谷町水道給水条例の一部を改正

【主な改正概要】

家事用基本水量料金、5立方メートルまで525円（税抜き）とし、あらたな階層として10立方メートルまで1立方メートルあたり110円に設定。
【財政への影響】
1千100万円の減収予想

請負契約・報告・諮問

可決

平成28年度北谷公園線無電柱化整備工事請負契約の変更

【変更理由】 事業執行に伴う入札差金を活用して当該工事を追加延長し事業の促進を図る。

【追加変更内容】

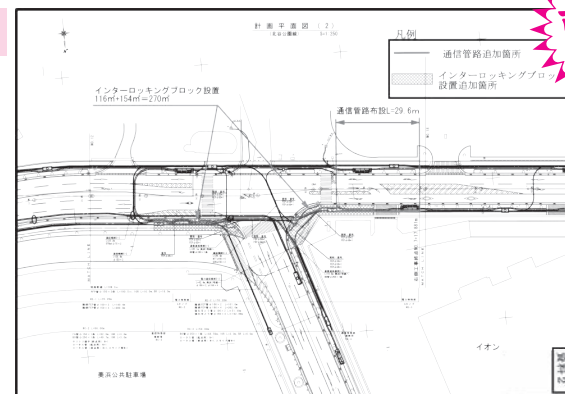
- ・通信管路敷設：29.6m
- ・インターロッキングブロック設置：270㎡

【追加金額】4,488,000円

【契約の相手方】

住 所：北谷町字桃原7番地7

商 号：有限会社 栄野比土建



可決

平成28年度伊平桑江線県道取付工事請負契約

【契約の目的】平成28年度伊平桑江線県道取付工事

【契約の方法】指名競争入札

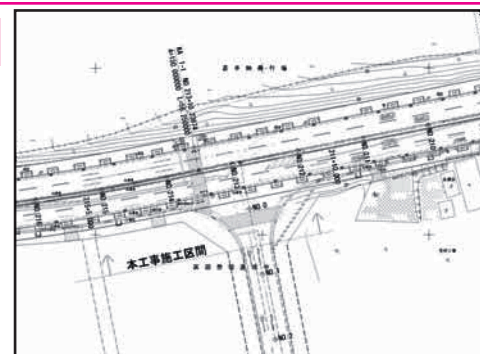
【請負契約金額】68,185,800円

【契約の相手方】

住 所：北谷町字玉上218番地

商 号：崎原土建 株式会社

代表者：代表取締役 崎原 盛喜



報告

北谷第二小学校校舎改築工事（建築）2工区請負契約の変更 「専決処分（H28.12/7）」

【変更理由】教育施設の更なる充実を図る環境整備を行う。

【追加変更内容】コンクリート強度の変更、土工事における根切り土置き場の変更。

【変更追加金額】3,759,480円

【契約の相手方】

住 所：北谷町字桃原17番地12

商 号：有限会社 豊見里組・株式会社 オーエスディー

有限会社 栄野比土建 建設工事共同企業体

代表者：有限会社 豊見里組 代表取締役 豊見里 義則

構成員：株式会社 オーエスディー 代表取締役 久高 唯明

構成員：有限会社 栄野比土建 代表取締役 栄野比 直輝

適任

人権擁護員の推薦

任期満了に伴い新たに人権擁護員を推薦する必要がある。



國場 勝子

平成28年度北谷町教育委員会事務点検評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により提出がある。

【点検評価の対象】

平成27年度の本町教育の重点的取組みのうちの17施策

青少年健全育成 ・ハワイ短期留学派遣事業

義務教育の充実 ・学校給食センター施設整備事業

・学校給食費助成事業

・日本語指導学習支援員派遣事業

・学習支援員配置事業（他9事業）

文化財の保全と文化の振興 ・伊礼原遺跡保存整備事業

・町立博物館整備事業

・北谷城保存整備事業

オスプレイ 墜落!

抗議決議・意見書 Pick Up!! 陳情・意見書 県民の危機！ 安心のために

陳情者

沖縄県社会保険推進協議会

会長 新垣安男

子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める陳情

陳情の趣旨

国は独自に窓口無料化をしている自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金の減額という「罰則」を科し、これは、子育て支援、少子化対策に取り組む地方努力を妨げる。子どもの貧困が叫ばれている今日、地方自治体が単独で行う窓口無料化にともなう「罰則」を廃止し、全国一律の子どもの医療費に対する助成制度を創設要望、意見書の提出を求める。

質疑応答

Q…なぜ現物給付を求める陳情ではないのか。

A…各自自治体とも「罰則」が現物給付にできない最大の理由、罰則の廃止を求めることが現物給付につながる。

※抗議決議・意見書・陳情は一部抜粋しています。

貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める陳情

陳情の趣旨

家庭の経済的困難は子どもの学業や健康、成長に大きく影響し、低賃金、長時間労働という親の労働環境が子どもの貧困の背景に大きく関係。経済的理由で子どもたちの成長を阻まないよう貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める意見書の提出を求める。

記

1. 親の貧困解消のために、最低賃金の大幅な引き上げ、非正規雇用の規制、申請しやすい生活保護行政による生活保護率の向上、最低保障年金制度の創設などを行うこと。
2. 就学援助金を元の国庫補助金へ戻すこと。同時に、給食費の無償化を実現すること。
3. 国の制度として高校生や大学生などへの給付型奨学金制度を創設すること。
4. 教育予算の大幅な増額により、保護者の経済的な負担を軽減すること。

質疑応答

Q…給食費無料化の国への要請は厳しいのでは

A…教育費として教科書と同等に要請を要望

Q…市町村で生活保護と就学援助基準は違うか

A…違いがある

介護保険制度の見直しに対する陳情

陳情の趣旨

ヘルパーによる生活援助や、福祉用具サービスを自己負担に切り替え、利用料2割負担の対象者を拡大し、要介護1・2の適所介護を市町村が実施する総合事業に移す、など給付の削減・負担増を図る内容の介護保険制度の見直しは、高齢者の生活を守り、支えることはできない。年金水準の低い沖縄でさらなる家族の負担増大、貧困の連鎖を生み出すことになる。介護保険制度は利用者本人、家族も安心して利用する、信頼できる制度になるように要望する陳情、

記

1. 生活援助をはじめとするサービスの削減や利用料の引き上げを実施しないこと。
2. 家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善し、施設などの整備を早急に行うこと。
3. 介護従事者の大幅な処遇改善、確保対策の強化をはかること。
4. 以上を実現するために、政府の責任で必要な財政措置を講ずること。

質疑応答

Q…何が自己負担になるか

A…要支援1・2の生活援助や福祉用具サービスを介護から外すこと。軽度者のサービスを軽視は予防対策に逆行し重症者を生み出し、介護費用の抑制に悪循環である。

抗議決議文

米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に対する抗議決議・意見書全会一致で可決。

米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイが名護市安部の沿岸部、集落の約800メートルの場所に墜落し、原形をとどめないほど大破した。一歩間違えば周辺住民を巻き込みかねない重大事故であり、開発段階から死傷事故が相次ぎ、起こるべくして起こったといっても過言ではない。県民が配備に反対する中での懸念の現出に怒りを禁じ得ない。北谷町議会は、町民の及び県民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し嚴重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. MV-22オスプレイの訓練を中止し、配備撤回すること。
2. 日米地位協定を技本的に改定すること。
3. 在沖米海兵隊を速やかに撤退すること。

提出者 基地対策特別委員会 高安克成
あて先 米国大統領、内閣総理大臣他。

抗議決議文

ニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官の発言に対する抗議決議 賛否分かれ、賛成多数で可決

沖縄県の安慶田光男副知事は、在沖米海兵隊のトップ、ニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官にオスプレイの飛行停止と配備撤回を求める抗議文を手渡し、抗議したが、ニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官は、腹を立て、テابلをたたき、抗議に対して不満を示し、謝罪の言葉はなかった。今回のニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官の発言は沖縄県民を愚弄し、人命の軽視、植民地意識のあらわれであり、看過することはできない。ニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官の更迭を強く要求する。

提出者 基地対策特別委員会 高安克成
あて先、米国大統領他。

原案への賛成討論

ニコルソン四軍調整官から謝罪の一言もないというのは、はっきりしている。テレビでの記者会見でも謝罪はなかった。これが事実。オスプレイは撤回をして、普天間基地から引き上げてもらおうというところが、今求められて直ちにオスプレイは撤回させるべき。

原案への反対討論

オスプレイに対しては勿論反対。オスプレイに關して今回触れているわけではない。意見書と抗議決議はしっかりとした情報元にやった方がよい。まだ情報収集がはつきりしていない中、更迭という処分は重い。慎重にやるべきだ。



強行配備されたオスプレイ



安部の海岸へ墜落したオスプレイ

第453回～第456回臨時・定例会議決結果賛否一覧表

議案	議決結果	席 議	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		氏名	宮里 廣	高安 克成	友利 勉	喜友名 朝哲	喜友名 盛充	渡久地 政志	照屋 正治	亀谷 長久	大浜 ヤス子	仲栄真 恵美子	玉那覇 淑子	宮里 歩	與儀 誠	仲地 泰夫	阿波根 弘	目取眞 肇	金城 紀昭	中村 重一	田場 健儀
第 4 5 3 回臨時議会																					
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議	可決		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	／
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する意見書	可決		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	／
軍用外来機飛来・暫定配備・訓練に抗議し、即時撤去を求める抗議決議	可決		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	欠	×	退	×	○	○	／
軍用外来機飛来・暫定配備・訓練に抗議し、即時撤去を求める意見書	可決		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	欠	×	退	×	○	○	／
第 4 5 4 回臨時議会																					
米軍人による暴行事件に対する抗議決議	可決		○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	／
米軍人による暴行事件に対する意見書	可決		○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	／
第 4 5 5 回臨時議会																					
北谷町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町一般会計補正予算（第3号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
第 4 5 6 回定例議会																					
北谷町議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
北谷町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
北谷町税条例等の一部を改正する条例について	可決		×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	／	
北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
北谷町下水道条例の全部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
北谷町水洗便所改造資金貸付条例の全部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
北谷町水道給水条例の一部を改正する条例について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町一般会計補正予算（第4号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成28年度北谷町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
人権擁護委員候補者の推薦について	適任		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	／

議案	議決結果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		氏名	宮里 廣	高安 克成	友利 勉	喜友名 朝哲	喜友名 盛充	渡久地 政志	照屋 正治	亀谷 長久	大浜 ヤス子	仲栄真 恵美子	玉那覇 淑子	宮里 歩	與儀 誠	仲地 泰夫	阿波根 弘	目取眞 肇	金城 紀昭	中村 重一	田場 健儀
第 4 5 6 回定例議会																					
米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に対する抗議決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に対する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
ニコルソン在沖米四軍沖縄地域調整官の発言に対する抗議決議	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	／	
米軍人による道路交通法違反事件に対する抗議決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
米軍人による道路交通法違反事件に対する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
県外機動隊員による沖縄県民侮辱発言に関する意見書	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	／	
学校給食センター施設整備基本設計に係る予算の執行留保に関する決議	否決	○	○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	
平成28年度北谷町公園線無電柱化整備工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
平成28年度伊平桑江線県道取付工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
沖縄防衛局管内における住宅防音事業の諸問題の解決について（陳情）	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
「無料低額診療事業の保険薬局への拡充を政府に求める意見書」提出を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
無料低額診療事業の保険薬局への拡充を政府に求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
介護保険制度の見直しに対する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
介護保険制度の見直しに対する意見書	可決	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
「要介護1・2」の「一部保険給付からの除外」を中止し、安心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
「要介護1・2」の「一部保険給付からの除外」を中止し、安心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める意見書	可決	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
浜川漁港の管理について（陳情）	不採択	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	
北谷町子育て支援の現状と施策の問題及び子どもの健康と安心・安全を守り、職員の処遇改善を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	
報告																					
平成28年度北谷町教育委員会事務点検評価報告書について											※議案賛成者は（○）とし、反対者は（×）とします。退席者は（退）、公務の欠席者は（公）、法定伝染病の欠席者（病）、所用の欠席者は（欠）としています。議長は、採決に加わらないため斜線としています。法律により、採決に加わらない議案については（除）としています。										
専決処分の報告について（北谷第二小学校校舎改築工事（建築）2工区請負契約の変更について																					



たまなは ひでこ 議員
玉那覇 淑子

Q 町の発達障害児（者）支援は

A ライフステージに応じた発達障害児（者）の支援を実施



いろいろある障害の特性を支援するには

発達障害児（者）支援体制を問う

問 今年「発達障害者支援法」改正、乳幼児健診から就学前、学童期、高校大学成人期、就職、結婚、老後のライフステージで、切れ目のない支援が必要と考える。支援体制、支援体制図は

答 各部署においてライフステージに応じた発達障害児・者の支援を実施。平成24年に支援体制図を作成、支援体制を明確にし、事例を通し福祉と教育の連携を図り、取り組んでいる。

問 発達障害の健診での発見率、健診の取り組み、療育の状況は

答 乳幼児健診で、発達段階の確認。平成27年度1歳6ヶ月健診受診者302名中、要継続相談149名で49%。「健診事後教室」案内は47名、うち24名が参加。療育は支援センター「いっば」で、子どもの発達促進、保護者に対する育児支援として「療育グループ」を開催。平成27年度実績は、実人数15名、延べ22名。

問 成人期の発達障害の診断例が増加傾向、町の支援体制を問う

答 当事者の困りごとを把握、沖縄県発達障害者支援センター「がじゅまくる」や、中部地区障害者就業・生活支援センターと連携、就労支援や福祉サービスなど必要な支援につなぐ。

ひとり親家庭支援は

問 町のひとり親世帯の現状は。県の母子家庭等生活支援モデル事業所が本町で開所。事業内容、連携は

答 出現率は住基情報のみでは確認ができない。参考指標で、①母子及び父子家庭等医療費助成受給者数、平成28年8月現在、604世帯、5.05%②児童扶養手当受給者数、578世帯、4.83%③「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」で平成25年度9.88%、世帯数は1,029世帯。



県の母子家庭生活支援モデル事業所「ゆいはあと」

事業内容は、原則1年間アパート等の家賃補助、就業に向けた技術力向上支援、子どもへの学習支援など総合的な支援を行う。児童扶養手当の

窓口で相談を受けた際に必要に応じ当事業へつなぐ。

問 児童への支援・住居・生活支援等、状況を問う

答 準要保護児童に対し、学習支援。沖縄県母子家庭生活支援モデル事業への紹介、「ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業」、「ファミリーサポートセンター利用支援事業」、「ひとり親家庭認可外保育施設利用補助事業」を実施。

問 養育費確保や経済的支援等の相談窓口の状況は

答 主に児童扶養手当の窓口で、各種制度の案内。

問 「寡婦控除」を非婚のひとり親世帯への「みなし控除」の状況を問う

答 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付の対象施設の利用者負担額及び町営住宅の家賃に適用。

他に次の質問がありました。
・認知症支援について
・パークゴルフ場建設について

Q 文書取扱規程は、町民の知らない内に首長の判断で扱いが変わってしまう恐れはないか

A 文書の取り扱いを全庁的に統一するために定めている事務手続きであり、訓令により定めている

たかやす かつなり 議員
高安 克成

答 4月下旬に文教厚生常任委員会の調査の中で、教育委員会、学校の給食センター施設整備事業について説明。その

給食センター事業の課題点判明を問う

問 3月定例議会において「炊飯設備と委託での併行した議論の中で事業を進める」ことを要請したが、要請は反故にされ、6月定例会には、委託を前提に進めると宣言。見解を伺う



子ども達、住民にとっての有益な施設は

中で7項目の質疑事項をいただき、6月上旬6項目を回答。残りの1項目は8月下旬に回答しているところ。学校給食センター施設整備事業の事業内容をその都度、精査・検討しつつ事業を推進している。

問 設備等更新費用は耐用年数で積算されるが、なぜか減価償却で積算され、4倍も高く見積もられているが何故か

答 精査する中で炊飯設備に必要なとなる機器や設備を計上したため、金額が増えている。

減価償却については、国税庁の法定耐用年数表を参考に積算している。

問 根拠が曖昧で、数字の信ぴょう性が疑われる中で事業を進めるのは血税の浪費。1からやり直す必要はないか

答 施設整備に要する費用等については、現段階で知りえる情報を基に事業費を算出している。今後は、基本設計業務の中でさらに精査を重ねながら事業をすすめていく。

スポーツ振興を問う

問 野球だけではなく、バスケットや他の種目等への遠征支援や施設整備を図れないか

答 スポーツに関し2つの派遣補助事業を実施。施設整備は、利用者が安全安心に使用できるよう、既存の体育施設について管理を徹底したい。



いろいろなスポーツで活動する子どもたち

他に次の質問がありました。
・議場における異例の事態について
・革新町政について
・北谷町のホームページについて
・基地問題について
・待機児童・保育について



Q 県でも現物給付を検討している、本町での対応は

A 全県的な対応が伴わなければ市町村段階での現物給付化の実施は大変困難な課題となっている

なかえま 真栄 議員
えみこ 恵美子

また、早期治療と悪化してからの受診の医療費は比較の想定については、悪化してからの治療は治療期間が長引くことが一般的であり、早期治療より高額になる可能性が高いと認識している。

問 現在の件数の状況で就学前乳幼児の現物給付を行なった場合の助成費の試算を伺う

答 全国的には現物給付と償還払いを併用している都道府県が約8割程度となっている。

問 小児医療費の現物給付が全国的な流れになっていると聞くが実際の状況を伺う

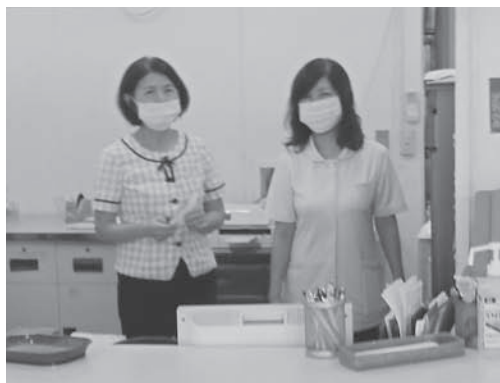
答 全国的には現物給付と償還払いを併用している都道府県が約8割程度となっている。

問 現在の件数の状況で就学前乳幼児の現物給付を行なった場合の助成費の試算を伺う

答 全国的には現物給付と償還払いを併用している都道府県が約8割程度となっている。

子育て支援を問う

学習支援事業の現況を問う



窓口無料化は子育て支援の要

問 エンカレッジが行なっている委託事業の現状を伺う

答 美浜において実施している「子育て総合支援モデル事業」の現状は、平成28年12月現在、中学生定員55名に対し、利用者が35名、の内訳は、北谷小学校区14名、第二小区7名、北玉小学校区4名、浜川小学校区10名。

問 ちーたん塾のその後の状況はどうなっているか問う

答 平成28年12月現在、定員40名に対して、利用者が19名となっている。



危険な17号線側溝が歩道がわり

問 国道道路の中央分離帯の横断制止のフェンス設地の具体化は

答 町長から県道23号線歩行者横断事故防止策として中央分離帯へのフェンス設置を直接要望したが、県は今後、交通量や歩行者の道路利用状況等を勘案しながら検討するとの回答。

問 住民の為に役場へのアクセス道路側溝に蓋の設置は出来ないか

答 町道内の不法投棄については、職員で回収し処分。町道での草刈作業で時間的にも予算的にも厳しい状況、現実的には、区内道を利用する地域の方々で管理して頂きたい。

町民の安心安全な境整備は

問 国道道路の中央分離帯の横断制止のフェンス設地の具体化は

答 町長から県道23号線歩行者横断事故防止策として中央分離帯へのフェンス設置を直接要望したが、県は今後、交通量や歩行者の道路利用状況等を勘案しながら検討するとの回答。

問 幹線道路の雑草は刈られるが区内道や旧道の雑草が生い茂り歩行が困難になっているところも多い、町当局は公道の雑草や不法投棄をどう考えているか

答 桑江17号線の本整備を間近に控え、現在の側溝への蓋かけ等の改良は考えてない。

Q 鉄軌道の導入促進に向けた町の取り組みは

A コミュニケーション計画において位置付けられる沖縄鉄軌道市町村会議へ参加し、情報交換を行っている状況です



きんじょう のりあき
金城 紀昭 議員

鉄軌道の導入構想は

問 北谷に5つのホテルの建設、4年後開業構想で7つのルート案が浮上し、北谷に追い風。返還軍用地のまちづくり計画に鉄軌道導入は不可欠と思うが如何か

答 県が策定（H24・3）中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想において西海岸への鉄軌道導入計画が記載され、今後予定のホテル建設、本町へ訪れる多くの観光客の誘導や、返還予定の駐留軍用地の跡地利用、公共交通ネットワークシステムの構築が本町の将来のまちづくりを見据えた場合、重要なポイントと考える。



鉄軌道、LRT導入が有効か！

学力テスト、教師の出退勤及び時間外勤務を問う

問 学力テストの成果と課題は

答 成果は、小学校国語B問題以外は全ての科目で昨年度を上回っている。小学校国語Bは昨年度と比較すると落ち込みがあり、基礎的な力を踏まえながら、考えを文章化する力や、分かったことを的確に表現する力などを高める必要があると捉えている。

問 出退勤の実態、小・中学校の把握状況は

答 教科毎の退勤の時間については、現在のところ把握されていないが、管理職の目視

問 クルーズ船で中城から北谷に来る観光客対策、何を売りにするか

答 サンセットの景観、マリンスポーツが楽しめる自然を兼ね備え、町内の観光資源である北谷グスク・伊礼原遺跡等もあり、本町の大きな魅力。他との違いを明確にし、本町の持つ観光の魅力発信に努めて行く。

による確認をとおして把握している現状。

観光客誘客に繋がる取り組みは

問 海の玄関口多目的桟橋の規模、船舶のルート、他に必要な検討事項の内容を伺う

答 ヒルトンホテル前面の海城に描かれている桟橋の計画は既設の係留施設と整合性を図りながら新たな桟橋の整備計画を検討している。船舶のルートは、宜野湾エリア、浦添エリア、離島エリアを結ぶルートの需要について調査研究している。



クルーズ船観光客への期待が高まる

問 沖縄21世紀ビジョン「オーシャンリゾート地形成」の構想で、町が優先的に施策展開をする事業を伺う

答 本町が優先的に施策展開する事業は、サンセットビーチ改良事業・歩行者ネットワークの整備事業・北谷町文化発信拠点整備事業等が挙げられる。

問 桑江17号線の本整備を間近に控え、現在の側溝への蓋かけ等の改良は考えてない。



Q 公共葬祭場建設に対する町民のニーズや具体的な整備計画は

A 町民の要望は、火葬場との併設による公共葬祭場が7割。整備計画は、近隣市町村の動向を踏まえ検討

なかち やすお
仲地 泰夫 議員

問 町民のニーズは
答 平成25年実施の町民アンケートで、火葬場との併設による公共葬祭場が7割。整備計画は、近隣市町村の動向を踏まえ検討



新設「よみだん斎苑」の利用は

公共葬祭場建設を伺う

問 葬祭場使用料は町内のお寺では、嘉手納町の15倍、読谷村の10倍、恩納村の15倍であるが如何か
答 公営の葬祭場使用料は、嘉手納町内1万円、町外2万円、読谷村内1万6千円、村外3万円、恩納村内1万円、村外4万円。北谷町内のお寺の葬儀額10万円〜15万円だが、施設使用料、読経手数料等が含まれ、単純比較できない。

問 2年間の補修や修繕等の件数と要望は
答 平成26年度77件、平成27年度29件。建具の修理、トイレ給排水設備の不具合、電気器具等の修繕、アルミサッシ関係の修繕、空調機に関する修繕等が主要な要望。

桑江中学校の環境整備

問 整備計画は
答 葬祭場整備は、火葬場建設と併設する関連施設として町民ニーズが高いことから近隣市町村の動向と情報交換に努める。

問 時期尚早とは時期が早いという事か
答 近隣市町村との共同建設・運営に係る具体的事業が開始した際に、葬祭場建設について検討したいという意味。



老朽化がすすむ桑江中の部活室上・下

問 建て替え計画は
答 桑江中学校校舎は昭和56年以前の旧耐震基準の建物。耐震補強工事による耐震化に併せて改修工事を行う。

他に次の質問がありました。
・美浜地域道路補修整備について
・桑江、伊平土地区画整理地区内の道路灯、防犯灯整備計画について

24年以上が経過。修繕箇所も多く、大規模な修繕となり多くの費用を要している。適切な維持・修繕に努める。カーテン整備は、体育館の暗幕等は整備済。教室等は、西日対策、教育環境の整備の必要性があり、緊急性、必要性の高い教室から、学校と協議し整備。

問 学校用務員を複数年度採用できないか
答 地方公務員法第22条の規定で最長1年の任用。臨時職員等を含め任用期間等は、雇用環境の改善と人員確保の観点から沖縄県が導入の一般職非常勤の制度を調査研究。

Q 桑江・伊平北区画整理地内の防犯対策は

A 桑江・伊平北地区は開発途中で保安灯等の設置は難しいが道路照明等を3期設置予定



ともり つとむ
友利 勉 議員



開発区域の明かりは企業だのみ

安全・安心で住みよい街づくりを問う

問 桑江・伊平北地区に街路灯や防犯灯を設置する考えは
答 町が保安灯設置することは、他行政区との負担の公平性の観点、また、同地区が開発途中で、自治会が設置する事も難しい。必要な箇所への照度の確保や注意喚起の掲示物等の設置をし、警察等への巡回パトロールを要請。

問 地域防災、防災対策活動状況は
答 沖縄警察署等との連携を密にしながら取り組む事が重要。また、本年度は自主防災組織の結成促進等を重点目標に防災アドバイザーを配置し、地域の防災力向上に努めている。

問 各小学校のPTAや各自治会でのパトロール等の実施状況と組織間連携等は
答 PTAおよび教職員合同の夏休み期間中の夜間街頭パトロールは、中学校で毎週金曜日、北谷小学校が2回、北玉小学校が4回、浜川小学校が5回、北谷第二小学校が3回実施されている。

問 今後の、サメ等、海洋有害生物対策を伺う
答 海洋性危険生物侵入防止ネットの設置、遊泳時間前の陸上監視による危険生物の有無の確認、また、釣り人等への声かけ、漁協からの情報収集及び警察や消防と連携しながら監視体制の充実を図る。

サンセットビーチ改良事業を問う

問 遊泳客の安全を考えてラグーン案へ見直す考えはないか
答 ビーチの安全性は、重要事項の一つであり、提案された2案とも満たされる条件であり、沖合展開案も安全対策に万全を期して対応できるものと考えている。

回実施。PTA連合会は、7月の青少年健全育成大会、3月の中学校卒業式に夜間パトロール実施。北谷町青少年健全育成協議会は、毎月第3金曜日に夜間パトロールを実施。各自治会は、夕方の下校時の見守りや夜間パトロールを行っている。組織間連携は、各団体との会議等で意見交換が行われていると考えている。



サンセットビーチ改良案イメージ図



Q コミュニティバスの進捗状況は

A 南北両コース、平日 7 便、土日祝日は 6 便運行予定。
バス運行により、町民の移動に対する支援を行い、
生活の質の維持・向上を図る。運行開始は、今年度
末頃の見込み



交通弱者対策を問う

7便、土日祝日は6便運行予定。

問 試験走行で北コースの砂辺区公民館から、かねひで美浜店で降りると帰りのコミュニケーションバスが到着するまでの所要時間は

答 平日で各便共通で約1時間、土日の午後で交通量の関係から約1時間20分の予定。

問 試験走行で北コースの砂
辺区公民館から、かねひで美
浜店で降りると帰りのコミュ
ニティーバスが到着するまで
の所要時間は

答 平日で各便共通で約1時間、土日の午後で交通量の関係から約1時間20分の予定。

問 現在の町の交通弱者（75歳以上の高齢者、独居老人）の総数、行政区ごとの人数は

答 平成28年9月末時点の75

答 平成28年9月末時点の75歳以上の高齢者数、上勢区340名中、独居高齢者77名、桃園区200名中、独居高齢者54名、栄口区344名中、独居高齢者82名、桑江区370名中、独居高齢者90名、謝苜区278名中、独居高齢者123名、北玉区138名中、独居高齢者43名、宇地原区1

問 コミュニティバスの進捗状況と南北両コースの便数は

答 南北両コースともに平日

北前区188名中、独居高齡者46名、宮城区286名中、独居高齡者62名、砂辺区206名中、独居高齡者52名、美



Q 県道24号線や北谷城の現状と調査は

A 基地返還地の、立ち入り調査等が制限され、計画が遅れている。早期整備に向けて、国・県へ要請をしていく



給付制の奨学金制度の実現は

問 子ども達の進学や就職状況と実態は

答 町の状況は、把握できていない。県内の平成28年3月高等学校卒業生は、沖縄県学校基本統計では、大学等、専修学校への進学率は65・9%、就職率16・5%、公共職業能力開発施設等その他が17・6%。国の独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金は平成26年度、奨学金貸与割合は、大学生2.6人に1人（38・7%）、専門学校生2.5人に1人（38・4%）。県の公益財団

法人沖縄県国際交流人材育成財団が行う奨学金は、平成27年度、大学等進学者数9、80人に対して129人に貸与。進学者数に対する奨学金貸与割合は1.3%。町の北谷町育英会の奨学金制度は、平成28年度の貸与生13名、平成27年度の貸与生18名、現在の貸与生40名。

問 給付型奨学金制度を導入する考えは

答 入学準備金貸与制度を新設・募集し、2017年度入学生徒から貸与。現行制度の活用・促進を図り、国・県の給付型奨学金制度の動向を注視し検討。

問 給付型奨学金制度を導入する考えは

答 入学準備金貸与制度を新設・募集し、2017年度入学生徒から貸与。現行制度の活用・促進を図り、国・県の給付型奨学金制度の動向を注視し検討。

答 入学準備金貸与制度を新設・募集し、2017年度入学生徒から貸与。現行制度の活用・促進を図り、国・県の給付型奨学金制度の動向を注視し検討。

米軍基地跡地利用問題を問う

問 県道24号線バイパスの進捗状況と基地返還前の調査は

答 国道58号からライカム交差点側の3・12kmのうち現在の事業認可区間は1、520m。北谷町と沖縄市の境界付近で施工箇所が今年度内完

答 国道58号からライカム交差点側の3・12kmのうち現在の事業認可区間は1、520m。北谷町と沖縄市の境界付近で施工箇所が今年度内完

成予定。次年度はポリテクセンタ―前から団地入口バス停付近までの取付道路区間の用地取得手続を進める予定。日米合同委員会による環境補足協定で調査ができない状況早期整備に向けて、国・県へ要請をしていく。

問 北谷城の活用計画、調査の現状と障害は

答 昭和57年（平成13年度）まで計16回調査。貴重な遺跡と認識され、国指定史跡となるよう取り組み、遺跡・文化財の保存・公開、城壁等を復元整備し城跡公園とする計画。平成25年4月、日米安全保障協議委員会で返還時期を「2



019年度又はその後」となったが、具体的な返還時期・ラインが定まらず、返還対象地域となる地権者把握も厳しい状況。沖縄防衛局を通して米軍司令部に対し基地内への立入り申請を提出したが、平成27年9月の環境補足協定締結により基地内立入り調査が厳しい状況。関係機関、町長部局と連携しながら、引き続き米軍に立入り調査依頼を行う。

他に次の質問がありました。

- ・ 高齢者福祉認知症予防の取り組みについて
- ・ 子育て支援について
- ・ 教育問題について



スケートボード場建設は

問 進捗状況、規模、目的活用方法、利用者の対象年齢は。また、町内有識者と意見交換は

答 町東側の既存の公園内に設置予定。現在候補地地域と意見交換を行っている。規模は、約300×600mの見込み。利用対象者は、スケート広場の面積や設備等により活用方法が決まると考える。有識者と地域の意見を踏まえ適切な設置場所、規模及び管理・運営方法を決定し、設計に反映したい。

他に次の質問がありました。
・スポーツ・ツーリズムにつ
いて



Q 歳入歳出のバランスと育成は、どちらに重視して運営していくか方針は

A 入居された事業者に対しては、包括的な支援サービスを提供し、信用力の補完やリスクの軽減を図っていく

とぐち まさし
渡久地 政志 議員

問 指定管理者を公募する予定があるか
答 将来的には、募集等をしていきたい。

答 企業や新規事業を立ち上げた企業等に対しては、創業支援施策の案内はじめ、町内各種団体との連携による事業実施や入居者の事業内容の周知を図っていく。

問 弾力的運用で入居者が増えれば、創業支援の幅も増えていくが今後の方針を伺う
答 企業や新規事業を立ち上げた企業等に対しては、創業支援施策の案内はじめ、町内各種団体との連携による事業実施や入居者の事業内容の周知を図っていく。

美浜メディアスーションを問う



メディアステーションの活用は

問 「歳入歳出のバランスと育成は、どちらに重視して運営していくのか
答 入居した事業者に対する支援施策等も重要であることから、包括的な支援サービスを提供し、信用力の補完やリスクの軽減を図っていきたい。

社会福祉を問う

問 北谷町社会福祉協議会からニライの里が自主運営へ移行予定、本町の取り組みは
答 社会福祉協議会がニライの里独立に向けた計画書や工程表の作成などを進め、具体的な動きが示される予定で、どのような取り組みが行えるのか、社会福祉協議会との協議において検討をする。

問 フィッシャリーナ地区建設予定の清掃業務やリネン業務をニライの里が業務委託を受け入れ組みが出来ないか
答 実施については、ニライの里や社会福祉協議会で設置の趣旨目的や可能性について

問 各行政区の実情をどの様に把握しているか伺う
答 それぞれが工夫をこらしながら防災訓練を実施。区民の防災意識の高揚を図るために取り組んでいる。



めどる まはじめ
目取眞 肇 議員

防災対策を伺う

問 平成28年度避難訓練を実施した行政区と、その検証を伺う
答 西海岸地域の行政区を対象に米軍基地を避難経路とする地震・津波避難訓練を実施。キャンプ瑞慶覧避難経路の訓練に56名、嘉手納空軍基地避難経路の訓練に127名参加。若い世代の参加が少ない。

問 自主防災組織の立ち上げ等の進捗状況を伺う
答 現在4自治会で自主防災組織が結成されており、本年度は未結成の自治会での組織立ち上げを強化するために取り組んでいる。



防災訓練炊き出しおにぎりの形大きさもそれぞれの数と要因は

福祉行政と教育を問う

問 町の小・中学校の不登校の数と要因は
答 平成28年11月末現在、町内小中学校の不登校の児童生徒数は小学校7人、全児童に占める割合約0.34パーセント、中学校38人で、全生徒に占める割合は約3.6パーセント。不登校の要因は、各不登校児童生徒の個人によって様々で、主に、学校生活における交友関係をめぐる問題、学業の不振などの学校生活への不適応

問 「北谷町社会福祉協議会の運営状況は
答 介護事業拠点障害福祉事業拠点区分は介護保険料と、自主財源で運営している、地域福祉推進事業拠点区分は、町補助金、共同募金配分金、寄付金、会費、自主財源で運営。

病気による欠席など本人の問題、家庭の生活環境の急激な変化、家庭内不和などの家庭生活、非行や夜遊び等の問題行動などが起因、また、中学校で不登校が急激に増加する要因として、小学校から中学校進学時の急激な変化になじめないこと、思春期に特有な発達段階の課題が絡む中1ギャップが上げられる。

商工観光を問う

問 町の着地型観光商品の、今後の事業の取り組みを伺う
答 着地型観光プログラムを開発研究することを目的とし、北谷町観光協会が、観光情報センターを拠点に展開の「外国語体験観光周遊プログラム」を企画。今年度は、「外国語体験観光周遊プログラム」の 프로모ーション展開。町民が、共に各種イベントに参加し観光まちづくりの一環として、エンターテインメントを企画運営できる人材育成事業「美浜エンターテインメント・パークシティ」を進め

問 民泊事業を取り入れる自治体が増えている昨今だが、本町の取り組みを伺う
答 2016年4月に旅館業法の緩和を定め、2016年度末までに民泊に対する新法案が検討される予定でござい、ますので、町といたしても、観光情報としての情報発信等も視野に入れ、新法制定を注視しながら、民泊事業の在り方について検討していきたいと考えて行く。



増える違法民泊、トラブルも増加



町社協の通所型デイサービスを楽しむ利用者

問 災害時ボランティア活動の受付窓口になることが多いが、現在へ機能を果たせる体制が整っているか
答 災害対応マニュアル策定や、沖縄県社会福祉協議会が行なっている災害関連の研修会へ参加、熊本地震の災害では、職員派遣を行ない、5日間のボランティアセンターの運営支援を行なう等、ノウハウの蓄積を進めている。

問 各行政区の実情をどの様に把握しているか伺う
答 それぞれが工夫をこらしながら防災訓練を実施。区民の防災意識の高揚を図るために取り組んでいる。



照屋 雅史
青年議会議員（美浜区）

青年議会に参加して

青年議会へ参加のきっかけは。

美浜区自治会長から話があり、推薦して頂いたからです。

議会に足を踏み入れた感想は。

厳粛な雰囲気があり、傍聴席でもなく議員の方が通っている絨毯を踏みしめ、席に座ってみると、議席の机下には法律の本が置かれており、議員が限られた時間の中で建設的な議論をするために、どれほど内容に責任をもって発言しているのを感じ身が引き締まりました。

議会に参加した感想は。

青年議会議員としての参加の話があるまで、正直、議会を傍聴した事もありませんでした。

配付される町の広報紙や議会だよりを時々、読ませて頂いて、町でどのような内容を議論しているのか気になる程度でした。

自分自身が議員の立場になり意見を聞いて貰えるとなると、今まで感じていた事、北谷町へ期待している気持ちや溢れてしまい、事前学習会では、今回だけでは言い足りない程の事を付箋紙にメモしました。

他の青年議会議員の方も同じ気持ちでいた事と思います。

議会、議員に望むことは。

町民に近い議会であって欲しいという事です。

議員や町政執行に関わる方々も大変苦労していて、膨大な知識や現実的な問題、

多様な視野を持つて職務をしていると思います。ですが、議会で議論される内容は、議員それぞれで情報収集される範囲や視野にとどまってしまうがちです。

今回のように議員ではない町民が参加し、直接町政に意見を投げかける機会が定期的にあれば、より広い視野で情報収集ができ、誰もが住みたい北谷町のまちづくり、北谷町の未来や可能性について考えることが出来ると思います。

議会だよりに望むことは。

多くの町民が町政に興味を持って貰うためにもイラスト、図などを用いて親しみやすさと、専門的な部分については仕組みを図解したり、町民が学べるコーナーを設けてもよいと思います。

ご意見・ご感想は
こちらへ



北谷町議会事務局
TEL:936-3382
FAX:936-9712

平成 29 年 3 月定例議会 傍聴へ行こう !!

平成 29 年 3 月 2 日 (木) 開催予定

本会議を行う議場では、手話通訳を御利用になれます。

・手話通訳は、傍聴予定日の 7 日前までに議会事務局へお申込みください。

詳細は北谷町ホームページで検索サイトで フリック!

HP アドレス : <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページで
お知らせしております。

北谷町 HP ▶ 北谷町議会 ▶ 議会会議録公開

あなたも町議会を傍聴
してみませんか?



編集後記

明けましておめでとうございます。年末年始 天気に恵まれ 初日の出、初詣でに多くの方が出向き年頭の祈りをされたかと思えます。羽ばたく西年が町民の皆様にとって素晴らしい一年でありますようにお祈りいたします。

新人議員 5 名は広報委員として、はや 2 年半が過ぎようとしています。そして昨年は、(第 16 回 沖縄県町村議会広報コンクール) にて最優秀賞を受賞しました。委員長初め、チームワークをモットーに編集を、重ねて広報紙を作り上げた成果で御座います。

それもまた町民の皆様には、いかに分かりやすく、そして興味を持てるような「議会だより」を作り上げた結果で有ります。今年度は、私達、広報委員は、もっと編集に磨きを掛けて、頑張りますので。引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い致します。

広報委員会では、町民の皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。

広報委員 喜友名 朝哲
(マカチョウケイ)

